

# 明日をつむぐ

特集

つながる！ひろがる！挑戦する！  
しおかぜ作業所！

………P4～5

- 2018年度みなと福社会 事業報告 …P2
- 2018年度みなと福社会 決算報告 …P3
- ミラクルファーム通信② ……………P6

発行：社会福祉法人みなと福社会  
〒455-0803  
愛知県名古屋市港区入場1丁目114番地1  
TEL. 052-355-8000 FAX. 052-355-8008  
<http://www.minato-fukushikai.jp>



しおかぜ作業所 20年勤続表彰式にて

# みなと福祉社会事業報告

2018年度は、障害者雇用増し（偽装）問題や旧優生保護法による強制不妊手術問題など、障害のある人たちの人権と尊厳を踏みにじるような実態が社会的に大きく取り上げられた年でした。

また3年ごとの報酬改定の年でもありませんでした。B型事業において工賃支給額によって報酬額を7段階に分けるなど成果主義を一層強めるものでした。放課後等デイサービス事業では、障害の重い子の在籍する割合により区分を設ける制度が導入され、ほとんどの事業所で大幅な減収に見舞われる事態となりました。事業継続が危ぶまれるほどの大きな問題となっています。

## あしたの家をスタートする

これまでの4か所の日中事業者から17名の利用者があしたの家に移り、新しい生活をはじめました。ほとんどが40年以上にわたり家庭でくらししてきた人たちで、大きな変化となりましたが1年をかけたそれぞれのリズムを創り出してきています。

支える職員も経験職員がたくさん異動し、新しい職員集団となって日勤と夜勤を組み合わせた変則勤務をとりながら、昼夜一体型の事業所での支援を切り開いてきました。

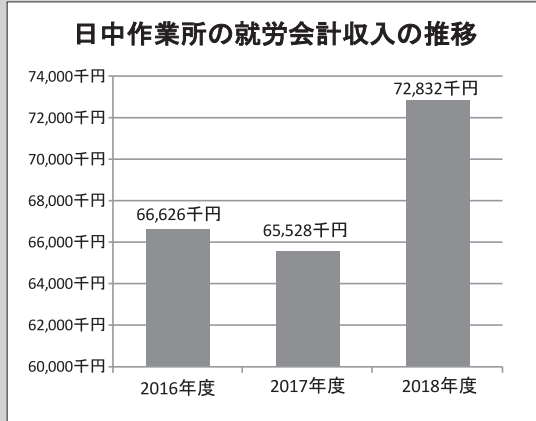
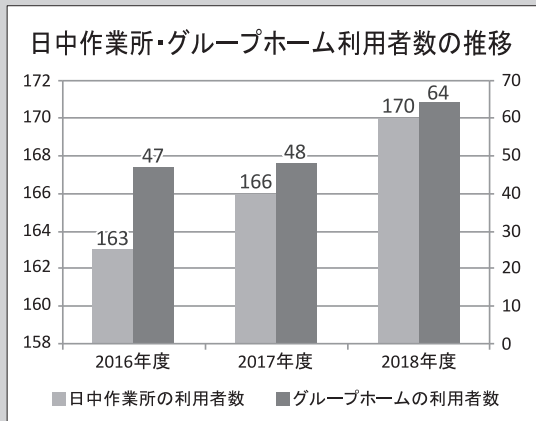
現状はグループホームにおいて、のぞまれるくらしの場としての役割が人的な体制が整わず十分に果たしきれない状態がつづいています。職員の確保が最大の課題になっています。

## 就労支援事業で売り上げをアップさせる

法人全体では、成人期の日中事業所に4名の利用者を新たに受入れ、契約利用者数は170名となりました。

今年度は、B型事業をもつしおかせ作業所、うろじの家、わーくす昭和橋とも前年度を上回る就労収入を得ることができました。商品の開発や品質・生産力の向上、販路の拡大の努力などが実を結び結果となり大きな自信となりました。

また法人の強みである「食」を生かした利用者の仕事づくりの検討の中から、地域で畑を借りて野菜づくりをはじめました。イルカ作業所・うろじの家の利用者で野菜を育て収穫し、しおかせ作業所・わーくす昭和橋で加工し、給食として自分たちや一般のお客様も食する。そんな事業所間のつながりや食の循環をめざしています。屋外での体を使った活動で収穫のよろこびも味わ



えることから、利用者の新たな意欲にもつながってきています。

## 運営・経営においてきびしさがつづく

職員は、あしたの家の開所もあり新卒者を年度当初に8名採用しました。年度途中にも6名の既卒職員を採用しました。ひきつづき研修委員会の計画をもとに新人・2年目の職員への継続的・集団的な研修と、中堅職員を対象とした実践レポート・事例検討の研修や防災、広報などの研修にも継続的にとりくみ、職員のスキルアップをめざしてきました。

しかし、グループホームにおいて職員による利用者への虐待が発生してしまいました。利用者、家族に対しては事実の報

告と謝罪をおこなうとともに、名古屋市に対して報告をおこないました。もっとも基本となる利用者の安心が守られない事態となったことについて心よりお詫びいたします。2度とおこさないよう支援にあたっての基本ルールや虐待についての学習、職場での日常的な支援の交流・点検、利用者や職員との定期的な面談の実施などをおこなってきているところで

です。

経営面においては、大きな建設を実施した年であったことや報酬制度の改悪の影響などで大幅なマイナスとなりました。事業を安定的に継続させていけるよう各種の加算制度を有効に活用していくことや、利用者を計画的に受け入れていくことなどをとおし、経営を改善させていかなければなりません。（法人事務局）

# 2018年度 決算報告

法人名：社会福祉法人みなと福祉会  
 (自)平成30年4月1日  
 (至)平成31年3月31日

## 資金収支計算書

勘定科目	決算
就労支援事業収入	51,583,693
障害福祉サービス等事業収入	894,781,872
借入金利息補助金収入	2,915,021
経常経費寄附金収入	4,328,017
受取利息配当金収入	4,566
その他の収入	30,928,804
事業活動収入計	984,541,973
人件費支出	711,192,385
事業費支出	75,868,038
事務費支出	126,237,737
就労支援事業支出	63,813,185
支払利息支出	5,159,898
事業活動支出計	982,271,243
事業活動資金収支差額	2,270,730
施設整備等補助金収入	6,882,713
施設整備等寄附金収入	160,000
設備資金借入金収入	0
固定資産売却収入	0
その他の施設整備等による収入	0
施設整備等収入計	7,042,713
設備資金借入金元金償還支出	22,912,000
固定資産取得支出	10,266,319
その他の施設整備等による支出	0
施設整備等支出計	33,178,319
施設整備等資金収支差額	-26,135,606
積立資産取崩収入	10,463,100
拠点区分間繰入金収入	0
その他の活動収入計	10,463,100
長期前払費用支出	0
積立資産支出	10,115,606
拠点区分間繰入金支出	0
その他の活動支出計	10,115,606
その他の活動資金収支差額	347,494
予備費支出	0
当期資金収支差額合計	-23,517,382

前期末支払資金残高	405,912,705
当期末支払資金残高	382,395,323

## 事業活動計算書

(単位：円)

勘定科目	決算
就労支援事業収益	51,583,693
障害福祉サービス等事業収益	894,781,872
経常経費寄附金収益	4,328,017
その他の収益	0
サービス活動収益計	950,693,582
人件費	711,770,941
事業費	75,868,038
事務費	126,173,933
就労支援事業費用	66,761,381
減価償却費	57,204,346
国庫補助金等特別積立金取崩額	-26,603,145
徴収不能引当金繰入	7,458
サービス活動費用計	1,011,182,952
サービス活動増減差額	-60,489,370
借入金利息補助金収益	2,915,021
受取利息配当金収益	4,566
その他のサービス活動外収益	30,928,804
サービス活動外収益計	33,848,391
支払利息	5,159,898
サービス活動外費用計	5,159,898
サービス活動外増減差額	28,688,493
経常増減差額	-31,800,877
施設整備等補助金収益	6,882,713
施設整備等寄附金収益	160,000
固定資産売却益	0
特別収益計	7,042,713
基本金組入額	160,000
固定資産売却損・処分損	240,002
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1
国庫補助金等特別積立金積立額	7,692,713
特別費用計	8,092,714
特別増減差額	-1,050,001
当期活動増減差額	-32,850,878
前期繰越活動増減差額	649,961,533
当期末繰越活動増減差額	617,110,655
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	4,770,000
その他の積立金積立額	2,384,000
次期繰越活動増減差額	619,496,655

## 貸借対照表 平成31年3月31日現在

資産の部	
	当年度末
流動資産	437,203,484
固定資産	1,442,064,278
基本財産	1,292,728,227
その他の固定資産	149,336,051
土地	0
建物	7,084,398
構築物	40,834,827
機械及び装置	2,205,350
車両運搬具	8,743,494
その他の固定資産	90,467,982
資産の部合計	1,879,267,762

負債の部	
	当年度末
流動負債	117,479,496
固定負債	643,540,857
負債の部合計	761,020,353
純資産の部	
基本金	101,791,620
国庫補助金等特別積立金	381,844,925
その他の積立金	15,114,209
次期繰越活動増減差額	619,496,655
(うち当期活動増減差額)	-32,850,878
純資産の部合計	1,118,247,409
負債及び純資産の部合計	1,879,267,762